

## 施策評価調書(元年度実績)

				施策コード	I-8-(3)			
政策体系	施策名	災害に強い人づくり、地域づくりの推進	所管部局名	生活環境部			長期総合計画頁	69
	政策名	強靱な県土づくりと危機管理体制の充実	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工観光労働部、土木建築部、教育庁				

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	地域防災力の強化	消防力の充実強化	防災教育の充実

### 【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		元年度			6年度	目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	自主防災組織避難訓練等実施率(%)	①②③	H26	44.3	90	78.7	87.4%	90												
	" (津波浸水想定区域)(%)	①②③	H26	75.5	100	86.0	86.0%	100												
ii	防災士資格取得者数(人)	①	H30	10,432	11,500	11,244	97.8%	16,000												

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i 達成 不十分	自治会等に防災アドバイザーや専門チームを派遣し、訓練の計画から実施までを直接支援することで避難訓練等の実施率は年々上昇していたが、R1年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため中止が相次ぎ、目標には達しなかった。		概ね 達成
ii 概ね 達成	防災士資格取得試験の合格基準が上がり、合格率が低下したものの、自治会等への呼びかけを重ねるなど受講者の掘り起こしに努め、概ね達成した。		

#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と連携し、防災士の養成・スキルアップに取り組んだ結果、県内の自主防災組織率は約97%となり、全国平均約84%を上回った。</li> <li>・自主防災組織等への活動支援及び防災士が地域で活躍するための知識やスキル向上の支援として防災アドバイザーを120回派遣した。</li> <li>・住民主体の継続性のある訓練実施を推進するため、佐伯市及び豊後高田市へ訓練押しかけ支援隊を派遣し、各地域の抱える課題解決に向けた学習会や避難訓練を実施した。</li> <li>・出水期に備え、「情報収集・伝達訓練」を開催し、県と市町村の防災関係職員の災害時における情報収集・伝達に係る必要なノウハウ(災害対応支援システムの操作方法等)の習得を図った。また、段階的に発表される防災気象情報等に応じた警戒レベルを付した避難勧告等の発令及び避難所の開設に係る手順の確認を行い、市町村の住民避難対応能力の向上が図られた。</li> <li>・避難所運営訓練等を通じて、市町村避難所運営マニュアルの策定支援を行い、17市町村が策定した。(前年度比+2市村)</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各自治体へ女性消防団員確保についても積極的な働きかけを行った結果、女性消防団員数は293人となった。(前年比+7人)</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校防災出前講座や実践型防災訓練推進事業により防災の専門家から指導・助言を受け、学校の危機管理マニュアルの整備が進んだ。また、河川の浸水想定区域内に立地する県立学校について水防法に基づく避難確保計画の策定を推進した。さらに校内の防災体制を強化するため、全ての公立学校に「防災教育コーディネーター」を配置した。</li> </ul>

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(元年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	災害ボランティアセンター運営支援事業	247.7	109
	災害時要配慮者支援事業	101.5	128
	市町村避難所運営等支援事業	94.4	128
①③	地域防災力向上支援事業	86.0	128
	地震・津波等防災・減災対策推進事業	100.0	128
②	県内消防本部連携強化支援事業	100.0	129
	消防学校教育力強化事業	100.0	129
③	防災意識向上疑似体験啓発事業	77.9	130
	中小企業BCP策定支援事業	88.5	130
	子どもの命を守る学校防災強化事業	98.8	272

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

○「安心・活カ・発展プラン2015」中間見直し委員会 第1回安心部会 (R1.5)  
 ・今年度は自主防災組織の避難訓練実施率100%元年とすることを目指して取り組んで欲しい。  
 ・各市町村の防災士の組織の実態を調査し、活性化させるため、各市町村の幹部を集め避難訓練を進めて欲しい。

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独自の避難訓練等の企画や実施が困難な自治会等を対象とし、専門チーム(行政、防災関係者等)を派遣し、訓練の計画から実施までを直接支援する。</li> <li>・防災士の総会等に自治会役員等も参加してもらうなど、防災士と自治会のさらなる連携強化を図るとともに、市町村職員の防災士資格取得の推進を図る。</li> <li>・避難訓練の企画や、避難所の運営など、地域の防災活動をコーディネートできる防災士の育成に取り組む。</li> <li>・県立学校の教職員を対象とした学校防災士養成研修を実施し、学校の減災対策や危機対応を担う人材を育成する。</li> <li>・災害ボランティアセンターの迅速な設置・円滑な運営を行うため、運営の核となるリーダーや運営スタッフのさらなる育成に取り組む。</li> <li>・各市町村に機能別消防団員及び女性消防団員の有効性・実用性を説明し、採用を促進することにより、初期消火体制の強化及び消防団員の増加につなげる。</li> <li>・消防団への加入促進を図るため、女性防火クラブ、自主防災組織等に対して、地域消防アドバイザーや女性消防団員等が出前講座を実施する。</li> <li>・豪雨災害等の検証を踏まえ、自主防災組織等が行う避難訓練や避難所運営訓練などへの支援を行う市町村に対して助成を行うことにより、地域の防災・減災活動の一層の強化を図る。</li> <li>・住民主体の避難所運営を実現するため、避難所毎の避難所運営マニュアル作成と避難所運営の核となるリーダーの育成を推進する。</li> <li>・防災VR動画を製作し、地震体験車との併用等による疑似体験を推進することで、住民の防災意識の醸成及び避難行動の向上を図る。</li> </ul>